

町長方針2022「Tateyama town リ・デザイン2025」
町をリデザイン（Redesign再設計）する

令和4年4月18日

| 目標 | 現状 | 戦略 | 事業名 |
|-------------------------------|---|---|--|
| 新型コロナウイルスを克服 | 3回目のワクチン接種を希望される接種対象年齢者は、4月末までにほぼ接種完了見込み。しかし、若年層では接種が進んでおらず、収束したとは言えない。また、国においては4回目の接種も検討されている。 | 集団接種会場となる町民会館の解体工事は令和4年11月以降とする。 | 新型コロナウイルスワクチン接種 |
| | | 公共施設等の感染防止対策の点検 | 保育園等や小中学校など若年層が利用する公共施設の感染防止対策強化 |
| 基礎学力の向上 | これまでの全国学力テストにおいて、小学生の平均点は県内上位だが、中学生は芳しくない。穴埋め式が多い小学校のテストに比べて、文章題が多くなる中学校でつまづくのではないかな？ | 小学5年生から中学3年生まで、リーディングスキルテストを3か年継続して実施し、町内児童生徒の弱点を分析。先進地(学校)視察などを通して教え方を改善させたい | 読解力向上3か年プログラム(～2024) |
| 通学路の安全確保 | 既存の道路に歩道を整備するには、拡張のための用地買収が必要となり、特に建物があると、多額の費用と時間がかかる。 | 教育委員会、道路管理者(県道・町道)、警察、学校、PTA、交通安全協会、交通指導員協会による合同点検と対策案を検討。その結果を町公式ホームページで公表 | 道路整備事業ほか |
| 人口減のカーブを緩やかに | 出生数は、年平均144人(2016～2020) 20代女性の流出と未婚・晩婚化が大きな要因 | 子育て環境の充実度をしっかりPR UIJターンを推進 | 奨学金返済応援事業 |
| | | | 若年世帯新生活支援ポイント付与 |
| | | | 子育ての経済的支援拡充 |
| | | | サテライトオフィス誘致 |
| 災害時に耐えられる、「しなやか」なまちに | 常願寺川の破堤に備えて、大森地区や利田地区住民の避難場所を確保しなければならない。 | 新たな避難所と防災の拠点を、役場庁舎に隣接させて建設。児童館を併設することによって、災害弱者への対応。災害時でも電源を確保し、稼働可能な施設に。 | 複合施設「(仮称)防災センターと児童館」整備 |
| 福祉や医療を支えるための財源確保 | 過去15年間の企業誘致により、固定資産税収入は伸びたが、財政力指数では、滑川市や入善町に及ばない。 | 企業誘致による税収と雇用確保 | 企業団地造成工事 |
| 旧上東中学校校下を行ってみたい、暮らしたい「上東ヒルズ」へ | 中山間地域の高齢化・人口減により、鳥獣被害や集落機能維持困難など課題増。旧上東中学校校下はすべて廃校。しかし、民間企業の進出により、県内外から注目されるエリアになっている。 | ①上段丘陵の雑木林伐採し、棚田や富山湾を見渡せる景観整備 ②林産物や加工品開発に取り組む事業者を支援 | 森林経営管理事業ほか |
| 立山を上質な観光地へ | 県が環境庁(当時)の交付金で整備した道標などが劣化しており、遭難を招く恐れがある。苦情も立山町に寄せられている。 | 立山黒部アルペンルート リ・デザイン | 立山駅前景観再整備 |
| | | | 立山室堂周辺案内標識整備 |
| まちなか再設計 | 空き家・空き店舗が増加し、空洞化が著しい。不安を訴える住民が増加。 | 相続放棄の可能性のある空きビル等を解体。民間資本により、まちなか再生 | 五百石駅周辺再設計事業 |
| 「たてポ」で地域経済循環を | 2015年の民間消費における支出流出率は、-29.6% 全国1718市町村中1602位。『地域経済循環率63.9%』である。 出典：地域経済分析システム | 交通弱者対策としてタクシーを活用。通院にあわせて、町内小売店での買い物による消費支出流出率の改善を図る。 | ①高齢者等の買い物・通院等タクシー支援事業 ②電子地域通貨「たてポ」の導入と自治体ポイントとの連携 |